

1）経済学部「現代経済学科」及び「国際経済学科」の開設

平成18年4月に、経済学部経済学科を、客観的データ分析と計画・立案・政策提言能力の育成を目指す「現代経済学科」と、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力の育成を目指す「国際経済学科」の2学科に改組した。激変する現代経済を背景に、社会の求める人材育成をするべく設置した2学科には、前年度を上回る多くの入学志願者を集め、562名の新入生を迎えてスタートした。1年次は、経済学の基礎をはじめ、キャリア啓発、データを読む能力やコミュニケーション能力の育成を目的とした科目を展開した。2年次の後期に所属学部を選択することとなる。

2）海外拠点「RUBeC」の開設と「BIE Program」の実施

平成18年8月には、カリフォルニア州バークレーに「RUBeC (Ryukoku University Berkeley Center)」を開設した。この海外拠点を活用した、本学独自の留学プログラムとして、英語学習だけでなく、インターンシップ(ボランティア活動)、講義を組み合わせた「BIE(ビー・アイ・イー) Program」を実施した。なお、開設初年度である平成18年度は、5週間のプログラムに69名(夏期29名、春期30名)と半年間(春期)のプログラムに38名、合計97名の学生が参加した。

3）大学での学習やキャリア開発支援の充実

新学習指導要領の下に学んだ学生の学力低下に対応し、基礎的学力の定着を図るため、主に専願型入学試験の合格者約600名を対象として、1月中旬から3月中旬にかけて入学前教育を実施した。具体的には、文系学部においては文章表現や英語の基礎、理工学部においては数学や物理を中心に、DVD教材を用いた自宅学習を実施した。

また、低年次生を対象とした入門科目の設置をはじめ、瀬田学舎においては、平成18年度後期に「ライティング・センター」を3号館の地下に開設した。同センターでは、瀬田学舎の大学院生がチューターとして常駐し、学部学生の論文作成時における助言等、学生の国語能力のフォローを行った。

教学と連携したキャリア開発・就職支援については、「キャリア啓発科目」の設置をはじめ、学生のキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムの一つとして、インターンシップ制度を全学的に展開し、平成18年度においては、839名の学生がインターンシップに参加した。

4）学生募集活動

入学定員充足率が100%を下回る4年制私立大学が約4割と厳しさが増すなか、本学は「志願者数50,000人確保」を目標としている。平成18年度は、受験機会の拡大のみならず、高校等からの要請に応えるかたちで、新たに「一般入試C日程」を3月に設定した。その結果、前年度比2.4%増となる、52,043人の入学志願者数が確保でき、初期の目標を達成することができた。

5) 私立大学学術研究高度化推進事業と本学独自の研究プロジェクトの展開

研究に関する主な取り組みとしては、平成 18 年 5 月に「アフラシア平和開発研究センター (AFC)」の研究拠点として、瀬田学舎に「智光館」を竣工した。同施設には共同研究室、個人研究室、PC ルームを設置し、研究環境の向上を図った。

文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業については、1 件の AFC の継続と 2 件の HRC の新規展開をはじめ、合計 8 研究センター (HRC2 件、AFC3 件、ORC3 件) による研究プロジェクトを推進した。

また、本学独自の研究プロジェクトとして推進している「アフガニスタン新発見仏教遺跡学術調査研究プロジェクト」については、ユネスコとの連携のもと国連の支援を得ながら第 2 次学術調査隊を派遣し遺跡調査を実施した。その結果、新たな仏教遺跡「クシャゴラ石窟」「ムシュタク石窟」の存在を発見し、大きな成果を得ることができた。

6) 生涯学習事業の拡充

エクステンションに関する主な取り組みとしては、本学の知的資源の開放を目的とした生涯学習事業における新たな拡充策として、首都圏を対象とした「REC コミュニティカレッジ東京」及び京阪地域を対象とした「REC コミュニティカレッジ大阪」を開設した。

「REC コミュニティカレッジ東京」においては、開設記念事業として、平成 18 年 5 月に東京都千代田区の九段会館にて「龍谷大学 REC 東京シンポジウム」を開催し、基調講演に五木寛之氏、パネルディスカッションには、椎名誠氏、大石静氏、残間里江子氏、本学学長が出席した。このシンポジウムには約 1,000 名の参加があり、広く市民に本学の東京展開を広報することができた。「REC コミュニティカレッジ東京」については、9 講座、延べ 926 名の受講者があり、「REC コミュニティカレッジ大阪」については、3 講座、延べ 381 名の受講者があった。

7) 東京オフィスを中心とした首都圏における展開

東京オフィスは平成 17 年 4 月に開設し、2 年目を迎えた。平成 18 年度の利用者数は学生が 274 名、卒業生が 133 名であった。また、教育職員による研究会等での利用も増えつつある。

就職活動支援については、11 月 17 日、18 日に「チャレンジ東京プログラム」(参加学生 29 人) を実施し、17 日に 6 社、18 日に 2 社の企業訪問、17 日夕刻に卒業生との交流会を行った。また、11 月 7 日から 9 日にかけて企業採用担当者との面談会(東京企業懇談会)を実施した。従来は理工系のみの参加であったが、今年度より文系学部ブースを新設し、89 社の企業参加があった。

卒業生交流支援については、10 月 21 日に都市センターホテルにおいて「校友会全国支部長会」を開催し、引き続いて、親和会との合同による懇親会を実施した。翌 22 日には五木寛之氏を招いて講演会を開催した。

8) 卒業生への就職・転職支援の実施

平成 18 年度より、卒業生を対象とした就職・転職支援事業を実施した。本学就職情報システム「RAPIS」の利用をはじめ、外部機関と連携して、履歴書の書き方、自己分析、ビジネスマナー、模擬面接等、マンツーマンによる個別カウンセリングを実施し、きめの細かいフォローを行っている。

本サービスを利用に際しては「キャリアパス（ID カード）」を発行しているが、平成 18 年度は 82 名の卒業生に対して発行した。

9) 施設・設備等の充実

施設・設備に関する主な取り組みとしては、平成 18 年 10 月に「深草キャンパス修景事業」である、深草学舎中央広場改修工事を竣工し、竣工記念事業を実施した。

また、ラグビー、サッカー、アメリカンフットボールの競技施設として設置している南大日グラウンドにおいては、拡充策として平成 17 年度に取得した隣接地の整備をはじめ、既存のグラウンドについても、人工芝の敷設等の整備を行った。

その他、情報システム関係においては、学生生活環境の向上とコミュニケーションの促進を目的とした「ユビキタス教育環境整備事業」として、Web 系サービス（Web ポータルサービス、Web シラバス、Web 履修登録）の稼働に向けた開発を行い、順次サービスを開始した。

10) 創立 370 周年記念事業の推進

本学は、平成 21 年に創立 370 周年を迎える。記念事業の支柱は、「教育・研究・学生活動の支援事業」「施設設備の環境整備事業」「積立金事業」「記念式典事業」の 4 事業である。平成 18 年度の募金事業においては、平成 19 年 3 月末で 4 億 5 千 7 百万円余の払い込みを受け、年次計画の目標額は達成した。今後は、目標総額の達成に向け引き続き募金事業を推進する。

11) 平成 19（2007）年度以降に推進する主な事業

平成 19（2007）年度以降に実施すべく、平成 18（2006）年度に審議決定した事業や鋭意検討した事項は次のとおりである。

①平安中学校・平安高等学校の付属化（平成 20 年 4 月～）

従来から教育連携を図ってきた平安中学校と平安高等学校を平成 20 年 4 月に「龍谷大学付属平安中学校」及び「龍谷大学付属平安高等学校」として付属化することを決定した。今後は、生徒の受け入れ態勢についての整備や付属中学校・高等学校の設置に関するノウハウの蓄積を図る。

②「龍谷ミュージアム（仮称）」の設置

第 4 次長期計画の事業の 1 つとして、平成 21 年秋に「龍谷ミュージアム（仮称）」を設置することを決定した。本ミュージアムは、本学が歴史と伝統を背景に、長年にわたり蓄積してきた歴史的文化財・資料や研究実績と、設置母体である浄土真宗本願寺派と連携して展開される事業であり、本学ならではの事業である。平成 19 年度においては、「龍谷ミュージアム（仮称）設置委員会」を設けて具体的な実施計画を策定する。

③新たな教学組織の検討

第 4 次長期計画において、新たな教学組織の展開を重点課題のひとつとしており、この課題に対応

すべく、本学が有する教学資源を生かした新たな教学展開について、検討を行った。平成 19 年度も引き続き、鋭意検討を行う。

また、大学院においては、本学の建学の精神の具現化と現代社会の諸課題に応える宗教実践者の育成を目的とした、実践真宗学研究に関する修士課程について、引き続き検討を進める。